

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位：円)

計画 事業No.	事業名	事業目的及び事業概要	成果目標	成果目標 実績値	事業効果	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	臨時交付金 充当額
1, 2	しそう住民税非課税世帯等 価格高騰支援給付金【低所得 世帯支援給付金】	物価高騰等の影響を強く受ける低所得世帯の生活安定を図るため、 令和5年度住民税非課税世帯に対し、１世帯あたり３万円を給付する。	給付対象者へのアンケートの回答割合 ①「支援金を食費や光熱水費などの生活費に充てた」70%以上 ②「支援金がコロナ禍の生活に役立った」70%以上	給付対象者へのアンケートの回答割合 ①「支援金を食費や光熱水費などの生活費に充てた」86% ②「支援金がコロナ禍の生活に役立った」86%	2. 効果的であった	非課税世帯については、高齢者世帯が多く、「コロナ禍で生活が苦しくなった（※支援金がコロナ禍の生活に役立った）」と回答した世帯が86%を占めており、給付金の使途についても86%の世帯が生活費に充てていることから、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。	社会福祉課	R5. 6. 20	R6. 3. 31	123, 235, 559	123, 235, 000
1	しそう低所得世帯価格高騰 給付事業（家計急変世帯）	低所得世帯支援枠に該当しない令和5年度家計急変世帯に対し、１世帯あたり３万円を給付する。	給付対象者へのアンケートの回答割合 ①「支援金を食費や光熱水費などの生活費に充てた」70%以上 ②「支援金がコロナ禍の生活に役立った」70%以上	給付対象者へのアンケートの回答割合 ①「支援金を食費や光熱水費などの生活費に充てた」86% ②「支援金がコロナ禍の生活に役立った」86%	2. 効果的であった	家計急変世帯についても、非課税世帯と同様に、「コロナ禍で生活が苦しくなった（※支援金がコロナ禍の生活に役立った）」と回答した世帯が多くを占めており、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。	社会福祉課	R5. 6. 20	R5. 12. 27	240, 000	240, 000
4	しそう低所得世帯価格高騰 緊急支援金事業	国の「電気・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金」が当たらない令和４年度住民税均等割のみ課税されている世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。（令和4年度受給者を除く）	給付対象者へのアンケートの回答割合 ①「支援金を食費や光熱水費などの生活費に充てた」70%以上 ②「支援金がコロナ禍の生活に役立った」70%以上	給付対象者へのアンケートの回答割合 ①「支援金を食費や光熱水費などの生活費に充てた」82% ②「支援金がコロナ禍の生活に役立った」89%	2. 効果的であった	低所得世帯についても、非課税世帯・家計急変世帯と同様に、「コロナ禍で生活が苦しくなった（※支援金がコロナ禍の生活に役立った）」と回答した世帯が89%を占めており、給付金の使途についても82%の世帯が生活費に充てていることから、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。	社会福祉課	R5. 4. 1	R5. 4. 30	60, 000	60, 000
7	新生児応援給付金事業	コロナ禍において社会経済情勢が不安定な中、新生児が健やかに育つ環境を確保するため、子育て世帯に対し、新生児1人あたり5万円を給付する。（令和4年度受給者を除く）	新生児応援給付金が生活に役立ったと思う親の割合100%	新生児応援給付金が生活に役立ったと思う親の割合84. 1%	2. 効果的であった	コロナ禍において子育て世帯の経済的負担が増す中、給付金を支給することで子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	地域創生課	R5. 4. 1	R5. 6. 30	701, 256	701, 000
8	しそう子育て世帯価格高騰 緊急支援金事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい子育て世帯（高校３年生までの子どもを養育する世帯）に対し、子ども1人あたり1万円を給付する。（令和4年度受給者を除く）	給付対象者へのアンケートの回答割合 「支援金がコロナ禍における子育てに役立った」70%以上	給付対象者へのアンケートの回答割合 「支援金がコロナ禍における子育てに役立った」78%	2. 効果的であった	ほとんどの家族が、支援金を生活費や子どものために活用されており、概ね物価高騰における生活支援としての目的を果たしたものと考えられる。 【給付金の使途】 生活費：73%、子どもに関すること：21%、貯金：5%、その他：1%	社会福祉課	R5. 4. 1	R5. 5. 30	170, 000	170, 000
9	出産・子育て応援給付金 【国】	コロナ禍において地域のつながりも希薄となる中で、妊婦・子育て世帯が孤立感や不安感を抱くことなく安心して出産・子育てができる環境整備のため、また、妊婦・子育て世帯の経済的負担軽減のため、妊婦・子育て世帯へ交付金を交付する。	交付金対象者へのアンケートの回答割合 「交付金がコロナ禍における子育て等に要する費用に役立った」100%	交付金対象者へのアンケートの回答割合 「交付金がコロナ禍における子育て等に要する費用に役立った」96. 5%	1. 非常に効果的であった	交付金を申請した応援金交付対象者にアンケートを行った結果、有効回答のうち「大変役に立つ」の回答割合が96. 5%（残り3. 5%のうち1. 5%は額面に不満があるわけではないとの回答）であったことから、妊婦・子育て世帯の経済的負担の軽減を有効に行うことができたと判断している。	保健福祉課	R5. 4. 1	R6. 3. 31	13, 450, 000	600, 000
10	がんばろう商店街お買い物 キャンペーン事業	新型コロナによる消費の落ち込みを回復するため、商店街等が実施するお買物券・ポイントシール事業（プレミアム率20%部分及び事務費）に対して補助金を交付する。	参加事業者へのアンケート回答割合「売上等へ影響があった」70%以上	参加事業者へのアンケート回答割合「売上等へ影響があった」93. 75%	1. 非常に効果的であった	アンケート結果では、参加店舗の93. 75%が「売り上げ増に繋がった」と回答しており、87. 76%は「利用者から好評だった」と回答している。また、89. 8%は「今後も同様の事業に参加したい」としており、店舗と利用者ともに有効で、消費の落ち込みに対して効果的な事業であったと考える。	商工観光課	R5. 4. 1	R6. 1. 31	21, 365, 000	7, 122, 000
11	教育・保育施設等給食経費 負担軽減事業（私立保育 所・こども園）	コロナ禍において食料費高騰が進む中、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図るため、私立保育所・こども園に対して食料費高騰分を補助する。	保護者負担の給食費の値上げ0円	保護者負担の給食費の値上げ0円	2. 効果的であった	私立保育所・こども園に対して食料費高騰分を支援することで、私立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食提供対応ができ、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減に繋がった。	こども未来課	R5. 4. 1	R6. 3. 31	11, 051, 000	11, 051, 000
12	教育・保育施設等給食経費 負担軽減事業（公立保育 所・こども園）	コロナ禍において食料費高騰が進む中、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図るため、公立保育所・こども園に対して食料費高騰分を補助する。	保護者負担の給食費の値上げ0円	保護者負担の給食費の値上げ0円	2. 効果的であった	公立保育所・こども園に対して食料費高騰分を支援することで、公立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食提供対応ができ、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減に繋がった。	こども未来課	R5. 4. 1	R6. 3. 31	4, 921, 000	4, 921, 000

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位：円)											
計画 事業No.	事業名	事業目的及び事業概要	成果目標	成果目標 実績値	事業効果	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	臨時交付金 充当額
13	小中学校等給食経費負担軽減事業	コロナ禍において食材費高騰が進む中、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図るため、小中学校等に対して食材費高騰分を補助する。	保護者負担の給食費の値上げ0円	保護者負担の給食費の値上げ0円	1.非常に効果的であった	物価高騰により食材費についても高騰が続いている中、小中学校等の給食費を増額せずに給食材料費をまかなうことで、全国に誇る学校給食の「質」を落とさずに提供し、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減し、安全で安心な給食を提供することができた。	学校給食センター	R5. 4. 1	R6. 3. 31	24,460,418	24,460,000
14	防犯カメラ設置補助事業	コロナ禍における防犯対策の強化を目的として、自治会等が設置する防犯カメラ設置に係る費用を1基あたり120千円を上限に補助する。	補助事業実施者へのアンケート回答割合「自治会等の防犯対策の強化が図れた」回答割合100%	補助事業実施者へのアンケート回答割合「自治会等の防犯対策の強化が図れた」回答割合96.67%	1.非常に効果的であった	アンケート回答者のほとんどが、「自治会等の防犯対策の強化が図れた」との回答であった。また、カメラを設置することでの啓発効果だけでなく、万が一事件が発生した場合には、捜査にも活用されていることから、非常に効果的であったと考える。 ※アンケート回収率 96.8%	危機管理課	R5. 4. 1	R6. 3. 31	5,046,000	3,216,000
15	自動録音電話機等購入補助事業	コロナ禍における特殊詐欺対策として、65歳以上の高齢者が属する世帯が購入する自動録音電話機（補助上限：1基あたり8千円）、外付け録音機（補助上限：1基あたり4千円）の購入費を補助する。	補助事業実施者へのアンケート回答率「特殊詐欺と思われる電話がかかって来なくなった」回答割合80%	補助事業実施者へのアンケート回答率「特殊詐欺と思われる電話がかかって来なくなった」回答割合95.65%	1.非常に効果的であった	アンケート回答者のほとんどが、「特殊詐欺と思われる電話がかかって来なくなった」との回答であった。電話機の設置により、特殊詐欺の可能性のある電話に出る機会がかなり減少すると思われることから、非常に効果的であったと考える。 ※アンケート回収率 75.4%	危機管理課	R5. 4. 1	R6. 2. 8	514,000	170,000
16	燃料価格高騰対策路線バス運行支援事業	燃料価格の高騰により運行経費が増加した市内バス事業者が運行する市内大型バス4路線及び循環バス1路線に対し、価格高騰対策として実走行距離に応じた助成金を交付する。	路線便数の現状維持	路線便数：9便減（67⇒58便）	2.効果的であった	大型バス運転手の働き方改革による運転手不足の影響を受けて、令和6年1月4日に対象路線のバスが9便減となる中で、バス事業者を対象に、高騰する燃料費の一部を助成することで、市民生活に必要な地域公共交通の維持に努めた。	まちづくり推進課	R5. 4. 1	R6. 3. 31	2,520,000	2,520,000
17	燃料価格高騰対策高速バス三宮線運行支援事業	燃料価格の高騰により運行経費が増加した市内バス事業者が運行する高速バス三宮線に対し、価格高騰対策として運行車両1台あたり11万円の助成金を交付する。	路線便数の現状維持	路線便数：現状維持	2.効果的であった	コロナ禍による乗客数の減少と燃料価格の高騰を受けて、収益が悪化しているバス事業者を対象に、高騰する燃料費の一部を助成することで、市民生活に必要な地域公共交通の維持に資することができた。	まちづくり推進課	R5. 4. 1	R6. 3. 31	1,100,000	1,100,000
18	介護・障害福祉サービス事業所等燃料価格高騰対策支援事業（障害福祉サービス入所・通所事業所）	エネルギー・食料品価格が高騰する中、障害福祉サービス等を提供する入所・通所事業所に対し、価格高騰対策としてサービス区分（入所・通所）及び定員規模に応じた支援金を交付する。	支援交付金が運営に役に立つと思う事業所、施設の割合100%	事業所・施設へのアンケート「支援交付金が運営に役に立つ」回答の割合100%	1.非常に効果的であった	入所系・通所系の障がい福祉サービス提供事業所を対象とし、エネルギー・食料品等の価格高騰への影響に対処するための支援を28事業所に行い、障がいのある人へのサービス提供事業継続につなげることができた。	障害福祉課	R5. 7. 10	R5. 8. 18	2,866,000	2,866,000
19	介護・障害福祉サービス事業所等燃料価格高騰対策支援事業（介護サービス入所・通所事業所）	エネルギー・食料品価格が高騰する中、介護サービス等を提供する入所・通所事業所に対し、価格高騰対策としてサービス区分（入所・通所）及び定員規模に応じた支援金を交付する。	支援交付金が運営に役に立つと思う事業所、施設の割合100%	アンケートにおいて支援交付金が「役立った」と回答した事業所、施設の割合100%	1.非常に効果的であった	エネルギー・食料品価格の高騰下において影響を受ける介護サービス事業所等に対し、支援金を交付することで、サービス提供の継続、安定化に寄与することができた。	高年福祉課	R5. 7. 7	R5. 8. 10	9,040,000	9,040,000
20	医療機関燃料価格高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格が高騰する中、市内で診療を行っている医療機関（医院・歯科医院）に対し、価格高騰対策として1施設あたり5万5千円を助成する。	交付金対象者へのアンケートの回答割合「交付金がコロナ禍における燃料価格高騰対策費用に役立った」100%	交付金対象者へのアンケートの回答割合「交付金がコロナ禍における燃料価格高騰対策費用に役立った」100%	1.非常に効果的であった	交付金を申請した応援金交付対象者に実施したアンケートを行った結果、有効回答のうち「大変役に立つ」「役に立つ」の回答割合が100%であり、燃料価格が高騰する中、市内の医療機関体制の円滑な運営を支援することができた。医師会・歯科医師会から感謝の言葉を貰っていることから、医療機関にとっても役に立つものであったと判断している。	保健福祉課	R5. 7. 1	R5. 8. 31	1,760,000	1,760,000
21	畜産農家応援事業	畜産飼料価格高騰の影響を受けた畜産業経営者に対し、価格高騰対策として支援金を交付する。	年度内廃業：0件	年度内廃業：0件	1.非常に効果的であった	飼料代の高騰により経済的負担が増し、他市では廃業する畜産農業者が散見される中、枝肉の価格は据置であることから畜産農家の経営を圧迫していたが、本事業を実施したことにより、経済的負担は緩和され、経営者の経営継続の支えとなり成果目標を達成することができた。	農業振興課	R5. 5. 31	R6. 3. 31	13,335,600	13,335,000
22	施設園芸農家応援事業	原油等価格高騰の影響を受けた施設園芸経営者に対し、価格高騰対策として支援金を交付する。	年度内廃業：0件	年度内廃業：0件	1.非常に効果的であった	施設の燃料費高騰により経済的負担が増す中、野菜の価格は据置であることから施設園芸農家の経営を圧迫していたが、本事業を実施したことにより、経済的負担が緩和され、経営者の経営継続の支えとなり成果目標を達成することができた。	農業振興課	R5. 5. 31	R6. 3. 31	1,630,500	1,630,000
23	肥料高騰対策支援事業	化学肥料等価格高騰の影響を受けた経営者（令和5年度に10aを超える水稲を作付け、又は黒大豆・麦を栽培し販売した経営者）に対し、価格高騰対策として支援金を交付する。（作付け面積に対する支援）	化学肥料を使用する大規模農家（認定農業者、集落営農組織）の年度内廃業件数：0件	化学肥料を使用する大規模農家（認定農業者、集落営農組織）の年度内廃業件数：0件	1.非常に効果的であった	市内工作面積の約6割を水稲が占める中、本事業の実施により支援した認定農業者の廃業はなく、兼業農家にも水稲を作付けしてもらえたことで、耕作放棄地にならないように非常に有効な支援ができた。また、支援を受けた水稲農家からは感謝の声が多数寄せられた。	農業振興課	R5. 5. 31	R6. 3. 31	44,989,000	44,989,000

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位：円)

計画 事業No.	事業名	事業目的及び事業概要	成果目標	成果目標 実績値	事業効果	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	臨時交付金 充当額
24	肥料転換支援事業	化学肥料の高騰により経営が圧迫されている農業経営者に対し、価格が安定している堆肥への転換を進めるための支援金を交付する。	堆肥使用農地面積の 拡大：10%増	堆肥使用農地面積の 拡大：約50%増	1.非常に効果的であった	堆肥使用量については、当初より約1.25倍の増加となり、面積換算しても約25%増加しているため目標値を大きく上回る成果となった。 ※家畜ふん堆肥散布量1992.02t	農業振興課	R5.5.31	R6.3.31	5,418,300	654,000
25	水産事業者支援事業	飼料価格高騰の影響を受けた水産業経営者に対し、価格高騰対策として支援金を交付する。	年度内廃業：0件	年度内廃業：0件	1.非常に効果的であった	飼料代の高騰により経済的負担が増す中、飼料価格は据置であることから水産事業者の経営を圧迫していたが、本事業を実施したことにより、経済的負担が緩和され、経営者の経営継続の支えとなり成果目標を達成することができた。	農業振興課	R5.5.31	R6.3.31	1,244,100	1,244,000
26	省エネ家電買い換え促進事業	燃料価格高騰の影響を受けている生活者のエネルギー費用負担を軽減するため、既設の家電製品等（冷蔵庫、エアコン、テレビ、エコキュート、ガス給湯器）を省エネ基準達成率を満たす製品に買い換えた世帯に対し、購入費用の一部を補助する。	補助対象者へのアンケートの回答割合 「本事業があったから省エネ家電を選ぼうと思った」70%以上	補助対象者へのアンケートの回答割合 「本事業があったから省エネ家電を選ぼうと思った」85.64%	1.非常に効果的であった	受付開始から多くの方が申請され、約1カ月で予算額に達したため受付を終了した。申請者の満足度も高く、省エネ性能の高い家電への買い換えにより、エネルギー軽減や環境負荷低減に資することができ、市民の意識高揚にもつながった。	森林環境課	R5.7.1	R6.3.31	21,287,452	1,335,000
27	LED化促進事業	燃料価格高騰の影響を受けている生活者のエネルギー費用負担を軽減するため、家庭用LEDランプ、家庭用LED照明機器を購入した世帯に対し、購入費用の一部を補助する。	補助対象者へのアンケートの回答割合 「本事業があったから省エネ家電を選ぼうと思った」70%以上	補助対象者へのアンケートの回答割合 「本事業があったから省エネ家電を選ぼうと思った」67.44%	2.効果的であった	省エネ性能の高い家庭用LED照明機器の購入により申請者の環境負荷低減や電気代軽減に資することができた。あわせて、ゼロカーボンに向けた市の姿勢をPRするきっかけとすることもできた。	森林環境課	R5.7.1	R6.3.31	885,644	885,000
28	入浴事業者支援事業	物価高騰の影響を受けている入浴施設事業者に対し、価格高騰対策として入浴施設に係る燃料費高騰分の1/2を支援する。（上限150万円）	支援件数：5件	支援件数：2件	1.非常に効果的であった	今後も高騰が予想される燃料費の支援制度は、物価高騰の影響を受けている事業者の経営を安定させるために非常に有効な施策であった。また、支援事業者からも、「安定経営のために効果的だった」との意見をいただいている。	商工観光課	R5.6.26	R5.12.22	1,959,000	1,959,000
29	宿泊施設省エネ化支援事業	物価高騰の影響を大きく受ける宿泊施設事業者に対し、事業継続の安定を図るため、省エネ事業（LED電球、空調機器の更新等）に要する費用の1/2を支援する。	支援事業者へのアンケートの回答割合 「今回の支援金が事業運営に役立った」70%以上	支援事業者へのアンケートの回答割合 「今回の支援金が事業運営に役立った」100%	1.非常に効果的であった	省エネ化を推進することにより環境負荷を低減でき、物価高騰の影響を大きく受けている事業者の事業継続と安定を図ることができ、非常に有効な施策であった。また、成果目標のアンケート実績のとおり、事業者にも効果的との認識をいただいている。	商工観光課	R5.6.26	R5.12.22	1,642,000	1,642,000
30	新型コロナウイルス関連融資リスク信用保証料助成事業	兵庫県信用保証協会が行う債務の保証により融資を受けた方が、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けて、返済条件の一部見直しを行う場合に発生する信用保証料の一部を助成する。	代位弁済、事故件数：0件	代位弁済件数：34件	2.効果的であった	コロナ関連融資の返済が本格化する中で、物価高騰等の影響で条件変更を行う事業者に対して、追加して生じる信用保証料助成を行い、資金繰りの負担軽減を図った。国県の借換え等に係る支援制度も創設されたが、本格返済に係る影響は大きく、想定を上回る代位弁済件数となったが、金融機関等に制度周知やセーフティネットとしての活用を依頼し、代位弁済や事故件数の抑制には寄与したものと考えている。	商工観光課	R5.6.20	R6.3.15	177,289	177,000
31	事業用燃料価格高騰対策支援事業	原油価格等の高騰により経費負担が増加した市内事業者に対し、価格高騰対策として燃料費等1か月相当額の1/2を支援する。（上限30万円、下限5万円）	支援事業者へのアンケートの回答割合 「今回の支援金が事業運営に役立った」70%以上	支援事業者へのアンケートの回答割合 「今回の支援金が事業運営に役立った」100%	1.非常に効果的であった	アンケート結果では、大いに役立った78%、少し役立った22%となり、全ての事業者が役に立ったと回答した。同アンケートでは今後期待する支援策として「燃料・物価高騰対策」が81%で最多となっており、事業者のニーズに沿った効果的な支援策であったと評価している。	商工観光課	R5.7.3	R5.10.20	45,808,000	45,808,000
32	保育施設等燃料価格高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている私立保育所・こども園等に対し、価格高騰対策として、施設面積に応じた電気代とガス代（定額6万3千円）を合わせた支援金を交付する。	保護者負担の値上げ0円	保護者負担の値上げ0円	2.効果的であった	保育施設等の光熱費の高騰分を市が負担することで、施設の円滑な運営に繋げることができた。	こども未来課	R5.4.1	R6.3.31	1,931,000	173,000
33	しそうの子ども応援事業	コロナ禍により活動等が制限されてきた災害の子どもたちが、文化芸術、遊びやスポーツ活動を行い、意欲を持って学校・社会生活を送ることができるよう、図書カード及びクーポン券を配布する。	対象者へのアンケートの回答割合「今回の事業が学校や社会生活に役に立った」70%以上	中高生世代対象のアンケート調査「応援事業が役に立った」95%	1.非常に効果的であった	配付したクーポン券のうち換金済みが98%であり、アンケート調査にて購入したものを尋ねたところ部活動で使用する道具や文房具、修学旅行や春からの一人暮らしの準備に充てたとの回答が多かった。このような状況からコロナ禍により多くの活動制限を受けた子どもたちの社会生活・学校生活の応援をすることができたと考ええる。 ※クーポン券利用率 98.2%	社会教育文化財課	R5.4.1	R6.3.29	62,620,183	34,706,000